

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
土砂災害防災訓練支援事業 県実施	土砂災害の危険性が高まった際に、住民・災害時要援護者が円滑に避難できるよう、県・市町村・地域住民が連携した土砂災害に対する防災訓練等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 10,500 (6,300)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 県実施	学校防災アドバイザーによる指導助言等に基づく、防災教育に係る指導方法等の普及 緊急地震速報装置設置 12校 災害ボランティア活動の実施 学校における安全教育・安全管理のための研修会を開催 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	5,402 (4,979)	教育委員会 保健体育課
(2) 基盤整備の推進			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業 県・市町村実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた各種取組を実施 国への提案・要望活動 駐屯地誘致のための調査 誘致機運の醸成のための県民向けイベントの開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	千円 10,000 (10,000)	知事公室 防災統括室
陸上自衛隊駐屯地関連道路調査 県実施	陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせ、駐屯地へのアクセス道路の調査を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	20,000 (20,000)	県土マネジメント部 道路建設課
奈良県広域防災拠点整備準備事業 県実施	南海トラフ巨大地震等が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れて迅速に支援できる広域防災拠点（防災基地）の整備等のための検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,500 (16,000)	知事公室 防災統括室
県防災行政無線管理運営事業 民間実施	災害に強い通信を確保するため再整備した県防災行政通信ネットワークの維持管理 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	161,465 (114,421)	知事公室 防災統括室
奈良県外国人観光客交流館運営事業 (再掲) 県実施	奈良県外国人観光客交流館「奈良県猿沢イン」の宿泊・観光案内・交流機能の運営 外国人観光客に対する観光情報の提供 外国人スタッフによるSNSを活用した奈良の情報発信 文化交流体験イベントの実施 奈良市内から中南和等へのエリアツアーの企画・販売 宿泊部門の管理 ㊦福祉避難所の運営 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	218,762 (203,889)	観光局 ならの観光力向上課
道路災害防除事業 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所では法面・落石の防災対策を実施 国道168号外9路線 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{4}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,002,990 (836,585) 債務負担行為 [1,650,000]	県土マネジメント部 道路管理課
リニア中央新幹線調査検討事業 県実施	「奈良市附近」駅を中心とした交通体系について調査・検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	25,000 (23,000)	県土マネジメント部 地域交通課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
大和川流域総合治水 対策推進事業 (一部再掲) 県・市町村実施	浸水被害の軽減を図るため、河川改良や調整池整備等により総合治水対策を推進 秋篠川外38河川 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$ 直轄遊水地整備と一体となった内水対策及び流域対策に向けた調査・検討を実施 総合治水に関する条例の施行に向けた検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 市町村が実施する貯留浸透施設整備等の流域対策に対し補助 負担区分 国33.3%・県8.0%・市町村58.7% 水田貯留対策推進のため、水田の貯留機能を活用することを前提とした排水口の改良や畦畔の嵩上げ等を実施 田原本町川東地区外1地区 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 2,809,288 (2,192,119) 債務負担行為 [1,310,000]	県土マネジ メント部 河川課
田んぼの貯留機能等 活用促進事業 (再掲) 県実施	近畿大学と連携し、田んぼの有する多様な機能を評価し、農村の活性化を推進 水田貯留の維持管理マニュアルの作成、市町村を対象に研修会を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,416 (7,900)	農林部 農村振興課
直轄河川事業費負担 金 国実施	河川改良 大和川、紀の川 大和川流域における遊水地の整備 河川環境整備、砂防 大和川の環境整備及び亀の瀬地区地すべり対策等 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	633,000 (505,300)	県土マネジ メント部 河川課
河川情報基盤整備事 業 県実施	河川情報をリアルタイムに把握し、市町村や住民に提供することにより、災害時の迅速かつ確実な避難行動を支援 水位観測局更新 3カ所 河川情報システム改修に向けた設計等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	73,500 (142,800) 債務負担行為 [20,000]	県土マネジ メント部 河川課
土砂災害基礎調査・ 指定推進事業 県実施	土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、その結果を公表するとともに、迅速かつ正確に土砂災害特別警戒区域等を指定 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	1,096,200 (882,000) 債務負担行為 [306,000]	県土マネジ メント部 砂防・災害 対策課
危険箇所調査等事業 県実施	土砂災害発生箇所及び兆候が見られた箇所の調査・点検を実施し、ハード対策の優先度を検討 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	51,623 (40,294)	県土マネジ メント部 砂防・災害 対策課
土砂災害・防災情報 システム整備事業 県実施	地図上に雨量情報と土砂災害警戒区域等の情報を重ね合わせることで、市町村の避難情報発令や住民自らの避難行動の判断に資するシステムを構築 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	36,750 (63,000)	県土マネジ メント部 砂防・災害 対策課
砂防指定地等管理適 正化推進事業 県実施	土砂災害の未然防止に向け、砂防指定地台帳等の整備や砂防指定地の見直し、違反行為の効率的な監視等により砂防指定地等管理の適正化を推進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	29,205 (13,755)	県土マネジ メント部 砂防・災害 対策課
⑩県立学校Wi-Fi 環境整備事業 (再掲) 県実施	防災拠点である学校での安全・安心なICT環境を整備するため、県立学校の体育館にWi-Fi環境を整備 奈良朱雀高校外16校 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,500 (-)	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容

2 耐震化の推進

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
高等学校耐震化等整備事業 (再掲) 県実施	㉕～㉙を「耐震化整備集中期間」として県立高校の耐震化を推進 ㉙ 耐震・大規模改修 香芝高校外6校 8棟 除却設計 郡山高校城内校舎 県立高校の屋内運動場等の照明等非構造部材に係る耐震対策 ㉙ 耐震改修 高取国際高校外5校 6棟 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 961,864 (1,880,472) 債務負担行為 [781,667]	教育委員会 学校支援課
私立学校耐震化緊急促進事業費補助金 (再掲) 民間実施	私立学校の児童生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工事や耐震改築工事を行う学校法人に対し補助 対象施設 耐震性能が低い校舎等の建物(寮・寄宿舎は除く) 補助上限 小・中・高・中等教育学校 50,000千円/棟 幼稚園 10,000千円/棟 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₆ ・実施主体 ¹ / ₂	96,000 (90,000)	地域振興部 教育振興課
医療施設耐震化・防災対策整備事業 (再掲) 地方独立 行政法人・民間実施	医療施設耐震化促進事業 災害拠点病院の耐震化を促進 実施主体 新奈良県総合医療センター 負担区分 国(基金) ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ (医療施設耐震化促進基金活用事業) 医療施設防災対策推進事業 医療施設の耐震化に対し補助 実施主体 沢井病院 医療施設のスプリンクラー等の整備に対し補助 実施主体 やまと精神医療センター外3医療機関 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ ㉚地域災害拠点病院設備整備事業 災害拠点病院において、災害時に医療を確保するために必要な設備整備に対し補助 実施主体 済生会中和病院 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	648,942 (988,678)	医療政策部 地域医療 連携課
野外活動センター施設整備事業 県実施	多目的ホール及び大型ロッジの耐震・大規模改修工事を実施 ㉛多目的ホール及び大型ロッジのリニューアルをPRするため、オープニングイベントを開催 時期 平成30年3月(予定) 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	62,023 (196,939)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
県庁舎設備耐震改修事業 県実施	本庁舎・分庁舎の衛生設備(受水槽・高架水槽等)の耐震化工事 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	108,000 (110,962)	総務部 管財課
警察施設整備事業 県実施	郡山警察署本館耐震改修工事及び霊安室・看守休憩室整備 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰ / ₁₀	39,489 (78,846) 債務負担行為 [150,453]	警察本部
奈良公園保安施設改築事業 (再掲) 県実施	旧猿沢池観光案内所を奈良公園の保安施設等として改築 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	43,166 (8,299)	まちづくり 推進局 奈良公園室
㉜奈良県耐震シェルター設置補助事業 民間実施	地震による住宅の倒壊等の被害から命を守るため、耐震シェルターの設置費用の助成を行う市町村に対し補助 補助上限 125千円/戸 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₄ ・市町村 ¹ / ₄	1,000 (-)	知事公室 防災統括室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
住宅・建築物耐震対策事業 民間実施	木造住宅の耐震診断・耐震改修に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 住宅を含む全ての建築物の耐震精密診断に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・実施主体 $\frac{1}{3}$ 耐震診断が義務化された大規模建築物のうち、市町村との協定により、避難所として位置づけられた建築物の耐震改修に対し補助 負担区分 国33.3%・県5.75%・市町村5.75%・実施主体55.2%	千円 7,213 (7,246)	まちづくり 推進局 建築課
橋りょう耐震補強事業 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋梁の対策を重点実施 国道169号大社橋外8路線18橋 負担区分 国 $\frac{6}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	624,750 (440,370) 債務負担行為 [780,000]	県土マネジメント部 道路管理課
流域下水道施設耐震補強事業 (特別会計) 県実施	震災時に最低限の処理をするための耐震対策の実施 佐保川幹線管渠耐震工事 塩素混和池耐震工事 ほか 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ ・国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	1,695,976 (755,903) 債務負担行為 [3,000]	県土マネジメント部 下水道課
水道施設等耐震化等事業 県・市町村実施	水道事業者が行う水道施設等の耐震化整備、広域化施設整備等に対し交付金を交付 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{2}{5}$ ・実施主体 $\frac{3}{5}$ 、 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 、国 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$	1,085,376 (1,031,215)	地域振興部 地域政策課
3 消防力の強化			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
奈良県救急医療管制システム(e-MA TCH)事業 (再掲) 県実施	傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準の円滑な運用を支援するため、ICTを活用したシステムを運用 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 傷病者の搬送・受入れの迅速かつ適切な実施を図るため、消防機関、医療機関等を構成員とする協議会を運営 負担区分 県 100%	千円 52,653 (71,744)	知事公室 消防救急課
広域消防通信システム補助事業 市町村・一部事務組合実施	大規模災害等に迅速かつ効果的に対応するため、市町村等が広域的に整備する消防救急無線及び消防指令センターの一元化整備に対し補助 補助対象 整備事業に係る市町村等の公債費のうち、地方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村等 $\frac{1}{2}$	78,364 (40,941)	知事公室 消防救急課
消防力強化支援事業 市町村実施	市町村が行う消防施設整備に対し補助 対象 財政力指数が1.0未満の市町村 負担区分 一般 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$ 過疎 県 50% ・市町村 50% ◎地域ぐるみでの消防団員の確保 負担区分 県 100%	14,640 (14,400)	知事公室 消防救急課
消防防災ヘリコプター運航管理事業 県実施	消火、救急、救助等の体制を充実強化するための消防防災ヘリコプターの運航及び防災航空隊の運営 ◎飛行5,000時間点検の実施 消防防災ヘリコプターテレビ伝送システムの適正な運用を図るため、地上設備の保守点検を実施 負担区分 県 100%	526,598 (202,879)	知事公室 消防救急課

事業名及びその内容

4 治安対策の強化

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
警察職員給与費 県実施	警察官 ㊟定数 2,481人 (㊟2,471人 ㊟2,460人) 警察官の増員 10人 人身安全関連事案対策の強化 8人 我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化 2人 警察官以外の職員 ㊟定数 320人 (㊟ 320人 ㊟ 320人)	千円 23,430,863 (22,821,430)	警察本部
安全・安心まちづくり推進事業 県・市町村・民間実施	(仮称)安全・安心の確保のための奈良県基本計画の推進 自主防犯・防災リーダー研修の実施 リーダー研修修了者を対象としたフォローアップ研修の実施 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣及びスキルアップ研修会の開催 住民が主体的に行う避難・誘導訓練、避難所生活訓練等を地域の自主防犯組織、市町村と連携して支援 地域の自主的な防犯活動を推進する企業等をサポート事業所として登録 幹線道路沿いに位置する交番・駐在所に防犯カメラを設置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 防犯カメラの設置を行う自治会や自主防犯団体を支援する市町村に対し補助 補助上限 200千円/地区 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	8,420 (10,409)	知事公室 安全・安心まちづくり推進課 ・ 警察本部
スクールサポーターの配置 (再掲) 県実施	学校と警察との連携を図り、少年の非行防止や立ち直り支援、学校等での安全確保のため、スクールサポーターを警察署に配置 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	32,040 (34,694)	警察本部
サイバー空間の安全確保の推進 県実施	サイバー犯罪取締り体制の強化 本部・警察署における情報収集システム端末の更新、サイバーセキュリティカレッジの開催、産・学・官ネットワークの構築等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	872 (540)	警察本部
犯罪捜査用写真のデジタル化 県実施	犯罪捜査用写真のデジタル化に向けた機器整備 捜査用デジタルカメラ等の購入 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	4,100 (3,119)	警察本部
警察施設整備事業 (再掲) 県実施	郡山警察署本館耐震改修工事及び霊安室・看守休憩室整備 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	39,489 (78,846) 債務負担行為 [150,453]	警察本部

5 交通安全の推進

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
交通安全対策事業 県実施	交通事故の危険性が高い箇所等において、道路利用者が安全で安心して快適な移動ができるよう、効率的・効果的な交通安全対策を実施 負担区分 国 ⁶ / ₁₀ ・県 ¹ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	千円 380,035 (933,990) 債務負担行為 [65,000]	県土マネジメント部 道路環境課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
通学路の安全対策事業 県実施	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等の実施 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	千円 427,400 (426,175) 債務負担行為 [60,000]	県土マネジメント部 道路環境課
歩道におけるバリアフリー整備事業 県実施	バリアフリー基本構想における生活関連経路について、歩道整備や段差解消等のバリアフリー整備を実施 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$	169,725 (163,650)	県土マネジメント部 道路環境課
交通安全施設等整備事業 県実施	交通管制中央装置の更新 信号機の新設 6基 信号機の改良 76基 老朽施設更新等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	516,032 (442,780)	警察本部
交通安全施設維持事業 県実施	交通の安全と円滑化を確保するため、施設の適正な維持管理を推進 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{10}$	369,866 (368,041)	警察本部
㊦高齢運転者対策推進事業 [一部地域医療介護] 県実施	道路交通法の一部改正に伴い、75歳以上の違反行為者に対する臨時認知機能検査を実施 運転免許センターに医療系専門職及び高齢運転者等支援補助員を配置 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$	6,967 (-)	警察本部

6 食と生活の安全・安心の確保

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
食品の検査による安全確認事業 県実施	食の安全・安心確保のため、流通食品の食品添加物や残留農薬の検査等を実施 ㊦病理検査用自動包埋装置の更新 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{10}$	千円 26,426 (21,041)	くらし創造部 消費・生活安全課
消費者行政強化・活性化事業 県・市町村実施	県民等が提案する啓発事業による消費者教育の推進 ㊦県内の消費者団体等を活用した民事紛争トラブルの解決等 市町村の消費生活相談窓口への消費生活相談員の派遣等 消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた啓発事業の実施 ㊦高齢者等に対し、集中的に啓発を実施 市町村が行う消費者行政の強化・活性化に向けた取組に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ 、国(基金) $\frac{1}{10}$ (一部消費者行政活性化基金活用事業)	71,225 (42,666)	くらし創造部 消費・生活安全課